

# 天皇のアジア諸国訪問

佐藤 考一

## A Comparative Study of the Royal Visits to Four Asian Countries

Koichi Sato

Obirin University, *Obirin Review of International Studies*, No. 13, 2001

桜美林大学『国際学レビュー』第13号（2001年）

## Summary

His Majesty Emperor Akihito visited three ASEAN countries, Thailand, Malaysia, and Indonesia in 1991. His Majesty also visited China in 1992, and the governments of these four countries welcomed the emperor. All of four visits were highly evaluated, though the connotations of “welcome” are varied because of the wide differences of four nations’ social structure, culture, historical and current relations with Japan.

The Thais ardently welcomed the Japanese Emperor, because His Majesty Akihito was the dearest friend of their esteemed King Bhumibol-Adulydej, and the Japan-Thai relations has been good and stable. In Malaysia, the pro-Japanese Malay leaders such like Prime Minister Mahathir welcomed His Majesty, but some old Chinese expressed a bit negative impression because of their wartime memory. The Indonesians basically welcomed His Majesty, the symbol of the biggest donor country to Indonesia, however some survivors of cadets of Imperial Japanese Army demanded compensation.

The mainland Chinese, outwardly welcomed His Majesty, though they maintained anti-Japanese emotion because of wartime memory and the sense of cultural superiority to the Japanese. The Communist government mobilized the People’s Liberation Army and Security Police to restrain the national emotion, and made good use of the Royal Visit to check the United States’ hegemony, because they believed that their invitation of the Japanese Emperor could show the Chinese close ties with Japan to the international community.

This article is to analyze the four Royal visits as above, and to study the differences of images of Japan being embodied by the Japanese Emperor.

\* \* \*

## 1. 問題の所在

平成の天皇・皇后は、1991年9月末から10月初めにかけて、タイ・マレーシア・インドネシアのASEAN 3国を歴訪し、92年10月末には中国を訪問した。これら4カ国の政府は、いずれも天皇・皇后を歓迎し、訪問は成功裡に終了している（以下、天皇・皇后の各国訪問を天皇訪問と略す）。しかしながら、天皇訪問の持つ意味は、各国様々であり、一様には論じられないと考えられる。

なぜなら、まず、これら4カ国は、社会構造や文化（王室・スルタン制度の有無、国民社会の構成）、日本との歴史的関係（近代以前の朝貢などにあらわれた「上下関係」の有無、及び太平洋戦争中の日本軍の侵略による被害の程度）、現在の日本との関わり方（外交関係及び経済関係、日本の皇室と訪問先の国家元首等の交流の有無）等がそれぞれ異なっており、これらの要因に導かれる、各国の国民の間の天皇のイメージも違うからである。

また、天皇訪問は、上述の各国の中で、国民の間の天皇のイメージが肯定的とは思えない国でも、実現された場合がある。その場合は、天皇訪問を可能にした理由として、該当する国の政府の外交政策の性格と、天皇訪問時の国際関係、及び国内政治における政治体制のあり方等も、考慮しなければならない。なぜなら、それは国民のイメージによって形成される世論が抑えられ、それよりも、天皇訪問の実現によって得られるとその国の政府が信じていた、外交戦略上の効果が優先されたことが考えられるからである。

本稿においては、以上のようにタイ・マレーシア・インドネシア・中国の、社会文化・対日交流史・現在の対日関係等の視点から見た天皇のイメージの違いと、各国の外交政策や政治制度の性格から、多角的に、天皇訪問の持つ意味を探り、それについての仮説を提示し、合わせて、訪問を招請されて実施した日本側の皇室の外国交際<sup>1)</sup>のあり方についても考えることを目的としたい。

研究手法としては、今般の天皇のアジア諸国訪問の際の新聞報道・国家元首の歓迎挨拶・天皇の「お言葉」等の内容分析に、昭和天皇崩御の際の新聞報道の内容分析や、これら4国の内政と対日関係に関する資料（著名研究者の著書を含む）の内容の検討を加味して考察する方式を採ることとする。<sup>2)</sup>

## 2. 天皇のタイ訪問

天皇のタイ訪問は、90年4月7日に訪日したチャチャーイ首相(当時)が、プミポン国王の天皇招請メッセージを伝えたことから始まった。<sup>3)</sup> 実際の訪問は、91年9月26日から30日までで、バンコク都の鍵の贈呈からスタートし、国王主催の晩餐会、アーナン首相の歓迎宴等が続いて、文化センターや福祉施設(皇后のみ)の訪問を経て、最後にスコートイ、チェンマイといった古都を視察した後、マレーシアへ移動する日程であった。<sup>4)</sup> プミポン国王と天皇・皇后の会見は、通訳なしで行われ、極めて親密な雰囲気であったという。<sup>5)</sup> さらに国王は、天皇・皇后の古都視察の全行程にワチラロンコン皇太子とシリントーン王女を同行させ、天皇・皇后が自分の大切な賓客であることをタイ国民に示した。<sup>6)</sup>

こうしたプミポン国王の友好的な態度は、国王主催の晩餐会での歓迎挨拶にも表れている。国王は、この挨拶の中で、タイ・日両国の交流はスコートイが首都であった時代(13世紀)にまで遡るとし、「両国はさまざまな手段を通じ、互いに助け合うことでこれが相互の確たる良き理解と友好に連なり…今日まで続いて」きたと述べ、タイ国民すべてが天皇・皇后に心からの敬慕の念を抱いていることを強調、最後に経済・社会、政治および技術の分野で日本は世界のいかなる国にもひけをとらないとして、その国際社会における指導的立場への期待を表明したのである。<sup>7)</sup> 挨拶中にあるのは、友好と賞賛の言葉のみで、太平洋戦争中の日本の軍や皇室の戦争責任問題には一言も触れていない。

一方、天皇の「お言葉」は、晩餐会の当日が日タイ修好通商宣言調印から104年目に当たることに始まり、昭和天皇大喪の礼と自らの即位の礼、および秋篠宮の結婚式に、タイの皇太子やシリントーン王女が参列したことに感謝して、タイの安定と発展への国王の指導力を賞賛した後、太平洋戦争における日本の軍および皇室の責任問題について、「日本は、先の誠に不幸な戦争の惨禍を再び繰り返すことのないよう平和国家として生きることを決意し…戦後一貫して東南アジア諸国との新たな友好関係を築くよう努力」してきたと、間接的に遺憾の意を表明した。<sup>8)</sup> さらに、天皇はASEAN経済の力強さを称え、タイは将来の繁栄への可能性を秘めたインドシナの実発展に重要な役割を担っているとも述べている。

次に、天皇訪問に対するタイ国民の反応や新聞報道の内容であるが、こちらも一様に好意的であったようである。各地で天皇と接したタイ国民は、自

らの国王を迎えるのと同様にひざまずいて合掌し、熱烈に天皇を歓迎したし、体制批判で知られるタイの代表的知識人のスラック・シワラック氏も、天皇訪問を肯定的に評価している。<sup>9)</sup> 新聞報道では、代表的英字紙のネーションが9月26日付で、社説と共に「善意の表明」と題した60ページの天皇訪問特集の冊子を付録につけ、大きく肯定的に取り上げた他、バンコク・ポスト紙も9月27日付で社説を掲載、こちらも好意的に天皇訪問を報じた。<sup>10)</sup>

ネーション紙の社説は、「戦時中、日本はタイを〈同盟国〉として扱い、タイのダメージが殆どなかったことが、戦後の日本にたいする悪感情を他の東南アジア諸国より減らさせた…日本商品のタイ支配はタイの学生の反発を呼んだし…対日貿易赤字の深刻な問題は残っているが、タイの大衆の対日イメージと日本の皇室への印象は極めて良い」として、訪問を全面的に歓迎している。<sup>11)</sup> 一方、バンコク・ポスト紙の社説は「天皇はもはや、長引く日本軍国主義への恐怖から外国で困惑が生じる可能性があるために、海外渡航を制限されることはなくなった」として平成の天皇に戦争責任がないことを指摘、「日本はタイを含むアジアのパートナーたちの信用を得るようになった」とした上で、より開放的になりつつある日本に、アジア諸国に実りをもたらす経済的努力を期待している。<sup>12)</sup>

以上のように、タイでは天皇訪問に対する目立った反対や批判はなかったし、天皇の「お言葉」にも特に注文がつけられた様子はない。このように反応が歓迎一色だった背景には、もちろん、タイに特有の事情がある。まず、その社会構造や文化について、タイは王制の国であり、国王の政治的立場が強いことが挙げられる。タイ王室は、1932年の立憲革命後、権力を独占して民主化を拒む人民党政権を、当時の国王ラーマ七世が批判して以来、民主主義者のシンボルとなっており、プミポン現国王(ラーマ九世)も度重なるクーデターや学生デモ等の、軍部と文民のあつれきを調整する優れたバランスとして振る舞ってきた。<sup>13)</sup> このため、タイ国民の国王に対する敬慕の念は強く、天皇・皇后も、敬愛する国王の大切なお客として受け止められたところが大きいと思われる。<sup>14)</sup>

次に、タイと日本の歴史的関係は、近代以前に朝貢等の「上下関係」はなく(この点は後述するマレーシア、インドネシアも同様)、ネーション紙の社説が報じたように、太平洋戦争中もタイ側に大きなダメージはなかった。これも天皇自身や、その「お言葉」が受け入れられやすい環境を作ったと言える。

最後に、現在のタイと日本の関わり方であるが、日本はタイに対する外国

投資や政府開発援助の供与で経済的に緊密な関係を作ってきた。<sup>15)</sup> タイ側の貿易赤字等の問題は残っているが、同国の日本に対する評価は高い。そしてプミポン国王が、日本が国際社会において指導的立場を取ることへの期待を表明した背景には、日本にカンボジア紛争以後のインドシナ開発を、タイの側に立って後押しして欲しいとの希望が込められているものと思われる。<sup>16)</sup> 天皇の「お言葉」の中の、タイが「インドシナ地域の発展に重要な役割を担っている」との一節は、タイ側の希望に歩調を合わせたものである。<sup>17)</sup>

また、天皇個人、および日本の皇室とタイの関係も極めて密接である。天皇は、皇太子時代に5回もタイを訪れているし、秋篠宮も度々タイを訪れており、日本の皇室はタイの王室や国民に馴染みのある存在である。<sup>18)</sup> 以上のように様々な角度から検討してきたが、タイには天皇訪問を否定的にとらえる要因はあまりない。この点は、昭和天皇崩御の際のタイ側の対応も同様であった。<sup>19)</sup> 訪問の際の厚遇は、多少の政治的期待を含んでいるものの、タイ王室と国民の率直な友好親善の意思を反映していると見てよいであろう。

### 3. 天皇のマレーシア訪問

天皇のマレーシア訪問は、1991年4月27日に当時の海部首相がクアラ・ Lumpurでマハティール首相と会談した際に、天皇訪問の招請を受けたことに始まる。<sup>20)</sup> この招請は、天皇が訪問した ASEAN 3国の中では、一番遅いものであった。実際の訪問は、91年9月30日から10月3日までで、迎賓館でマハティール首相夫妻と、イスタナ・ヌガラ（王宮）でアズラン・シャー国王（ペラ州スルタン）夫妻と会見した後、国家記念碑に供花し、晩餐会に出席した。<sup>21)</sup> そして、農業公園・パーム油研究所・マレーシア農科大学魚類養殖所を視察し、マラヤ大学も訪れる等（皇后は身体障害者の施設も訪問）、忙しい日程をこなした後、インドネシアへ移動する日程であった。

なお、この日程について一言付け加えると、農業公園の訪問は当初の予定では、アズラン・シャー国王の故郷ペラ州への飛行機による訪問になっていた。しかし、インドネシアのカリマンタンの山火事の影響で煙霧が発生し、ペラ州のイポー飛行場が視界不良となって着陸が困難と判断されたため、急遽こちらに変更されたのである。ペラ州の人々は、自らのスルトンの故郷を日本の天皇が訪問することを非常に喜んで、自動車によるパレード等の歓迎準備をして待っていただけに、訪問キャンセルの際の落胆ぶりも大きく、一時は山火事を起こしたインドネシアに対する批判も聞かれたという。<sup>22)</sup>

さて、アズラン・シャー国王の晩餐会での歓迎挨拶の内容であるが、国王は天皇・皇后に対し、「両陛下を、過去を振り返るのではなく、進歩と繁栄のために日本とマレーシアが平和に協力する、遮られることのない未来に向かう精神で歓迎する」と述べ、日本の戦争責任を問わない姿勢を示した上で、「日本からの政府関係者や実業界の指導者、技術者等の平和の兵士たちの来訪を歓迎する」と両国関係の益々の緊密化を希望、さらに東アジア経済グループ（EAEG）構想に触れ、「日本は EAEG の中で指導的役割を担い得る」として、日本が EAEG を支持し、指導的役割を果たすよう、強く訴えた。<sup>23)</sup>

一方、天皇の「お言葉」は、国王夫妻の昭和天皇の大喪の礼への参列に対する謝辞と、皇太子時代の1970年のマレーシア訪問の回想から始まり、それから20年経った今日のマレーシアの発展ぶりを賞賛した後、太平洋戦争における日本の軍及び皇室の責任問題について触れ、タイでの発言と同じ表現で間接的に遺憾の意を表明した。<sup>24)</sup>そして、天皇は日本とマレーシアの幸福な関係の発展は、国王の賢明な統治とマハティール首相の卓越した指導の下での東方政策（Look East Policy）によるものであると強調、両国の若年層の交流の現状に触れて、友好のさらなる強化を希望した。

次に、天皇訪問に対するマレーシア国民の反応や新聞報道の内容であるが、こちらにも一般的には好意的であった。ただ、マレーシアの社会がマレー人・華人（中国系）・インド人等によって構成される複合社会であることから、エスニック・グループによって反応は若干分かれた。多数派を占めるマレー人の間では天皇歓迎ムードが強く、戦時中の強制労働の賃金不払いを指摘する声が訪問前にあった程度で、批判はほとんどなかった。<sup>25)</sup>パーム油研究所では入り口に正座して並んだマレー人の少女たちが、天皇の足元に花びらを撒いて歓迎したし、マレーシア農科大学やマラヤ大学では、多数の学生達が目撃天皇を見ようと詰めかけた。<sup>26)</sup>そして、その際、接待の代表に選ばれたエリート学生だけでなく、集まった一般の学生たちの間に入って、できるだけ多くの人と握手し言葉を交わそうとする、天皇の飾らない、誠実な人柄は、参列者たちの感動を呼んだ。<sup>27)</sup>

新聞報道では、与党統一マレー人国民組織の影響下にある代表的英字紙のニュー・ストレイツ・タイムズが、歓迎ムードに乗って、連日、天皇の訪問を大きく好意的に報じた。<sup>28)</sup>さらに、同紙は10月1日付の社説で、天皇の訪問は「政治的、歴史的、外交的重要性を持っている」と強調、太平洋戦争の問題については「過去は過去に属するものである…過去の亡霊によってこの訪問を損なわないようにしよう…この訪問は未来に属するものである」と、

戦争責任に拘らない姿勢を示した。さらに、社説はマレーシアと日本の緊密な経済関係を指摘、東方政策と日本語の重要性についても触れ、最後に日本が平和的な国であることを伝えたいという天皇の希望を取り上げ、それは日本と東南アジアの共通の目的であると締め括っている。

一方、マレーシア華人の側も、一応天皇訪問を歓迎する雰囲気だったが、彼等を読者とする華字紙の中には、南洋商報（10月1日付社説）のように、「陛下が不愉快な過去を清算したいと思っているなら、また日本が平和国家としてのイメージを確立したいと思っているなら、アジアの民衆への一点の留保もない誠心誠意の謝罪が必要だ」と主張して、天皇訪問に注文をつけた例もあった。<sup>29)</sup>

以上のように、マレーシアでも、天皇訪問への反応は概ね好意的だったが、エスニック・グループによって若干の違いがある。このような反応が出た背景には、マレーシア側の特殊な事情がある。まず、その社会構造や文化について、マレーシアが複合社会であることは既に述べたが、それに関連して国民の間での王室に対する意識が、タイとはかなり異なるのである。マレーシアは王制の国ではあるが、国王の地位は9つの州のスルタンが5年ずつ互選で務めることになっており、国王の立場は日本とくらべて、より象徴的なもので政治的影響力は弱いし、国王に選ばれる可能性のあるスルタンを戴くのは、イスラム教徒のマレー人のみである。<sup>30)</sup> 従って、国王のお客だからといっても、スルタン制度に縁の薄い華人等のエスニック・グループの国民がこれを重視するとは限らないのである。

次に、マレーシアと日本の歴史的関係は、太平洋戦争中の問題が大きい。戦時中、英領マラヤと呼ばれていたマレーシアに侵攻した日本軍は、土着のマレー人や一部に反英分子を含むインド人を優遇する一方で、日本軍の中国への侵攻を非難し、国民党やマラヤ共産党のゲリラと連携して抵抗する華僑（後の華人、当時は多くが中国籍のため華僑と呼ぶ）を弾圧した。<sup>31)</sup> マレー人やインド人側に目立った批判がないのに対して、華人側に天皇に謝罪を求める声があるのは、この戦時中の被害の差によるところが大きい。

最後に、現在のマレーシアと日本の関わり方であるが、タイと同様、マレーシアにとって、日本の貿易、投資、援助の存在は大きい（マハティール首相は、91年4月の海部首相との会見の際、天皇訪問の招請と抱き合わせで、政府開発援助の倍増も要求している）。<sup>32)</sup> アズラン・シャー国王が天皇に対して、EAEG構想を日本が後押しするよう訴えた背景には、欧米が自由貿易地域を作って内向化し、アジア諸国を締め出そうとしているとの危機感から、この



ように経済関係が密接な日本を中心に東アジア諸国がまとまって、欧米に対抗しようとのマレーシア政府の思惑がある。<sup>33)</sup>また、天皇個人とマレーシアの結び付きはタイほど強くはなく、皇太子時代の70年に一度訪問した程度である。

以上のように、マレーシアの場合は、天皇訪問はほぼ肯定的に受け止められたが、タイのように全面的に国民の間に歓迎ムードが溢れていたとはいえない。それは、マレーシアの社会構造や文化の多様性の問題とともに、戦時中のマレー人・インド人と、華僑（華人）の、日本軍との関わり方が異なっていたからである。それでも、なお天皇が歓迎された理由は、昭和天皇と違い平成の天皇は直接戦争に関わっていないこと、<sup>34)</sup>そして、過去よりも現在を重視するマレーシア政府が、経済的に関係の緊密な現在の日本を、冷戦後の後ろ盾として、自国の発展や外交政策のために利用しようと思っていたからであろう。

#### 4. 天皇のインドネシア訪問

天皇のインドネシア訪問は、90年5月4日にインドネシアを訪問した海部首相が、スハルト大統領から訪問招請を受けたことに始まる。<sup>35)</sup>実際の訪問は、91年10月3日から6日までで、訪問に先立ち、ジャカルタのメイン・ストリートにはインドネシアの慣行によって、天皇・皇后とスハルト大統領夫妻の肖像画が掲げられた。<sup>36)</sup>

訪問の日程は、まず、ジャカルタではムルデカ（独立）宮殿での大統領夫妻との会見、カリバタ英雄墓地への供花（天皇のみ、皇后は視覚障害者施設訪問）、プルサダ大学視察、大統領主催晩餐会への出席の後、タマン・ミニ公園を訪問して、ジョクジャカルタへ移動、ジャワ王宮訪問、ラーマーヤナ古典演劇観賞、ボロブドール仏教寺院跡視察と続き、最後に熱帯森林センターを訪問し、帰国するというものだった（この他、ジャカルタではボゴールの国立淡水魚研究所で、インドネシアのヒレナガゴイと日本のニシキゴイを掛け合わせたヒレナガニシキゴイを、天皇がスハルト大統領に披露する催し等も行われた）。<sup>37)</sup>

さて、スハルト大統領の晩餐会での歓迎挨拶であるが、大統領は「過去を回想することは時折人々を感情的にさせるが、過去の歴史を再評価することは、しばしば新しい精神と目的を以て未来を築くための大志と強さを与える…インドネシアと日本は新時代を新しい精神ときずなを以て満たしていくの

だ」と述べ、マレーシア等よりは、戦時中の問題にはっきり言及したものの、それに拘るよりは未来志向の関係強化を求める姿勢を明らかにし、インドネシアの発展への日本の理解と支援に感謝するとともに、天皇がインドネシア訪問招請を受諾したことは名誉であると結んだ。<sup>38)</sup>

一方、天皇の「お言葉」は、昭和天皇大喪の礼および自らの即位の礼へのスハルト大統領夫妻の参列への謝辞と、皇太子時代の1962年のインドネシア訪問の回想に始まり、同国の発展に寄与したスハルト大統領の指導力を賞賛した後、太平洋戦争中の日本の軍と皇室の責任問題について、タイ、マレーシアでの発言と同じ表現で間接的に遺憾の意を表明した。<sup>39)</sup>そして、天皇は日本とASEAN諸国の協力関係の進展に触れ、その中でインドネシアと日本との関係は、互いになくはならない協力者となったと強調した。

次に、天皇訪問に対するインドネシア国民の反応や新聞報道の内容であるが、こちらも、概ね好意的であった。ただ、戦時中兵補として日本軍に使役された人々が組織したヘイホ・コミュニケーション・フォーラムの代表たちは、天皇に対して、日本政府に補償金6500万米ドルを支払うことを勧告するよう求めて記者会見を開き、戦時賠償は支払い済みであるとして謝罪も求めないインドネシア政府の見解とは対照的な姿勢を示した。<sup>40)</sup>

新聞報道では、政府寄りと言われる英字紙のインドネシア・タイムズが、10月3日付で天皇一家のプロフィールを紹介する1ページの特集を組んだ他、自社とバリト・パシフィック・グループ（インドネシアの木材輸出最大手の華人企業）の歓迎メッセージを掲載する等、歓迎ムードを盛り上げ、連日天皇訪問を写真入りで肯定的に報じた。<sup>41)</sup>さらに同紙は既述のスハルト大統領の挨拶はもちろん、10月4日付の一面にはヨガ・スゴモ退役陸軍大将（元国家情報調整庁長官）の、「我々は現在の日本人や政府に反対する何ものもたない…可能性があるのは中国の経済的覇権だ」とする談話も紹介している。<sup>42)</sup>

一方、インドネシア語のメディアでは、週刊誌のエディトール等が社説で天皇訪問を取り上げたが、その内容は天皇の訪問そのものの論評よりも、それを機に日本がインドネシアへの一層の経済的貢献をするよう、訴えるものであった。<sup>43)</sup>具体的には、同誌は、「日本は自ら全ての構造を変えた時にスーパーパワーとなる」と日本の潜在的な力量を指摘し、「東京は天皇の即位後初めての外国訪問に、より良い政治的意味を持たせようとしている」とした上で、日本に占領された苦しさを感じている東南アジア諸国の国民の感情の問題に触れ、直接投資等の現在の日本のインドネシアへの経済的進出が、同国の雇用の創出やインフラストラクチャーの整備等に結び付くよう求めている。

以上のように、インドネシアの天皇訪問への反応も、ほぼ肯定的であった。その背景には、まずインドネシア国民の大多数がイスラム教徒で、ジャワ島にはジョクジャカルタにスルタン家がある等天皇制と類似した制度があり、天皇が社会構造や文化の面で、受け入れられやすいことがあると考えられる。<sup>44)</sup> また、平民の出身であるスハルト大統領は、70年代にスルタン家の当主で、政治的手腕もあったハムンクブウォノ九世を副大統領に迎え、自らの立場の強化に利用したことがあり、天皇を招待できるということが、同様に自らとインドネシアの国際的・国内的な威信を高めるとの計算もあったであろう。<sup>45)</sup>

だが、スハルト大統領の歓迎挨拶の際の戦争の問題への言及が、他国の場合よりはっきりしていたことも事実である。これは、大統領がタイやマレーシアの国王のように象徴的な権威の体現者というよりは、政治の実務に携わる立場であることと関係があるろう。前述した兵補は、2万3000人（生存者は約7000人）と言われており、それらの親族も含めるなら、政治的に全く無視できる勢力ではないし、日本軍政下で被害を受けた国民は他にも沢山いる。<sup>46)</sup> 日本軍の侵攻は、結果的にオランダの300年以上に及ぶインドネシア支配を終わらせることになったが、こうした国民の感情に、政治指導者としてスハルト大統領は、若干は配慮をする必要があったものと思われる。

ただ、この問題は厳しい批判に繋がることはなく、大統領の挨拶は未来志向の関係強化を求める姿勢に収斂して行ったし、エディトールの社説も経済的貢献の拡大を訴える形で終わっている。その理由は、現在の日本とインドネシアの緊密な経済関係にある。前述した通り、インドネシアにとって日本は最大の投資国であるし、同国は日本からの政府開発援助の受入れに占める割合でも第1位である。<sup>47)</sup> 政治的には決着のついている戦時賠償の問題を蒸し返して関係を悪化させるより、巨大な日本の経済力をこれからの自国の発展のためにうまく利用した方が得だとの思いが、政府・マスコミ双方に働いたと考えられるのである。なお、天皇個人と現在のインドネシアの関係は皇太子時代の62年に一度訪問しただけで、しかも当時はスカルノ政権であったから、結び付きが強いとは言えない。

以上のようにインドネシアの場合も、天皇訪問はほぼ肯定的に受け止められたと言えるが、戦時中の問題が忘れ去られたというわけではない。むしろ、同国の政府と国民は現在の天皇が戦争に手を染めていないことから、一部の被害者を除いてその問題には目をつぶって訪問を歓迎する代わりに、現在の緊密な両国関係が、将来さらにインドネシアにとってよりよい形となるよう、日本に求めたのだと言えよう。<sup>48)</sup> この他、明示されてはいないが、ヨガ・ス

ゴモ将軍の既述のコメントからは、米ソの東南アジアからの退出と中国の台頭で、地域情勢が不透明さを増していた当時、インドネシア側に日本を後ろ盾として確保したいとの思惑があったことが窺え、それが天皇歓迎に繋がった可能性も有り得る。

## 5. 天皇の中国訪問

天皇の中国訪問は、公式には91年6月に訪日した銭外相が中山外相に訪中招請をしたことに始まる。<sup>49)</sup> だが、天皇に訪中を求める中国側の動きは、実は89年4月13日に訪日中の李首相と天皇の会見の際に既にスタートしていた。<sup>50)</sup> そして、90年7月6日には江総書記が、毎日新聞社訪中団との会見で天皇訪中を歓迎すると述べている。

実際の訪問は、大幅に遅れて、92年10月23日から28日までの形で実現し(ASEAN 3国側の招請より前に始まった中国の招請が、日本政府に受け入れられなかった点については、日本側の皇室の外国交際のあり方と関わるので、第6節で詳述する)、人民大会堂前広場での歓迎式典、楊国家主席との会見及び歓迎晩餐会に始まり、万里の長城視察、中国科学院訪問(天皇のみ、皇后は北海幼稚園訪問)、西安視察(大雁塔・碑林等の史跡見学)と続き、最後に上海で上海交通大学等を訪問して帰国する日程であった。<sup>51)</sup>

歓迎晩餐会の挨拶で、楊主席は「中日両国は一衣帯水の隣国であり、両国国民は2000年以上の友好往来の歴史が有る」と指摘し、天皇の公式訪問はその中日関係史における大きな出来事だとした上で、日中戦争について「中国国民は大きな災難を被った…歴史の教訓を銘記することが両国国民の根本的利益に合致する」と、簡単に注意を喚起した。<sup>52)</sup> そして、当面の国際情勢下で独立自主の平和外交を実行する中国と平和発展の道を歩む日本が長期安定の善隣協力関係を維持することは両国の国民にとって有利であり、アジア太平洋地域ひいては世界の安定と発展にも寄与すると、両国関係の意義を強調した。

一方、天皇の「お言葉」は、招宴への謝辞に始まり、遣随使・遣唐使以来の日本への中国文化の影響について触れた後、日中戦争について「我が国が中国国民に多大の苦難を与えた…これは私の深く悲しみとするところである」と日本の過ちを直接的な表現で認めた上で、戦後日本国民は平和国家としての道を歩むことを決意し、努力してきたと述べた。<sup>53)</sup> そして、現在の日中関係に戻って、両国の友好親善の意義を強調、92年が日中国交正常化20周

年という節目に当たることを指摘し、将来の交流への期待を表明して締め括った。

次に、天皇訪問に対する中国国民の反応や新聞報道の内容であるが、表向きは大歓迎であった。中国側は歓迎式典の際も、通常日本の首相の訪問に対しては19発であった礼砲を21発に増やして、その訪問を重視している姿勢を明らかにしたし、西安・上海等を回った天皇一行は、連日6万から20万とも言われる人垣に迎えられた。<sup>54)</sup> 新聞等の報道も、天皇を「象徴天皇制が敷かれて後の初めての天皇」であると紹介し、その訪中は日中友好関係が新たな発展段階に入ったことを明示するものであるとする等、肯定的な論調が多かった。<sup>55)</sup> 日中戦争の問題に触れたのは、前出の楊国家主席の歓迎挨拶と、江総書記の「歴史を戒めとしなければならない」との発言ぐらいで、全体として未来志向の日中関係の強化と、訪問先での歓迎ぶりに重点がおかれた報道だったのである。

だが、これは素直に受け取れない面がある。それは、中国の新聞・雑誌の多くは中国共産党の路線や政策を宣伝し、大衆を教育するためのものであり、中国国民の声をそのまま掲載することは、あまりないからである（この点は、これまで紹介してきたASEAN諸国の新聞の方が、規制があるとはいえ、より多様な意見を反映していると言える）。<sup>56)</sup> さらに、日本から天皇に随行した外務省関係者が記しているように、天皇の訪問先での警護は、異様なほど厳重だったし、後に米国人研究者のアレン・S・ホワイティングが行った中国での調査で、天皇訪中に際して、中国国民の間で激しい反日行動が起こることが予期されていたことから、中国政府がこれを抑制するために、人民解放軍や公安当局を動員して、様々の予防措置をとったことも明らかになっている。<sup>57)</sup>

では、天皇訪中は、なぜ中国国民の激しい反発を呼んだのか。また、中国共産党政権はなぜ天皇訪中に拘り、どうして国民の反発を抑え込めたのか。天皇訪問を実現させた中国側の事情は、これまで紹介してきたタイ・マレーシア・インドネシアよりも、はるかに複雑だったようである。まず、社会構造の面を検討すると、後者の問いの答えは理解できる。中国はASEAN3国と異なり、共産党一党独裁の社会主義国であり、社会の末端まで党の組織の監視が行き届いている上、前述した新聞等の報道機関や、治安維持に当たる人民解放軍及び警察は、共産党の手足である。<sup>58)</sup> 従って、これらを総動員すれば、党の方針を徹底させ、その方針に反対する者の言動を抑制することは可能なのである。<sup>59)</sup>

また、中国政府が天皇訪中に拘った背景には、一つには同国には長い皇帝制度の伝統があるため、皇帝に近い立場の天皇の訪問には首相等の平民の代表の訪問とは違った重みがあると感じていたことが、推測される。<sup>60)</sup> 後述するように、天安門事件で米国等の批判を受けた中国政府にとって、対外的な威信を回復するために、この重みの感じられる天皇の訪中は非常に重要だったのである。なお、文化の問題では、中国の新聞が報道の際、見出しに天皇という表現を単独で用いていない点が注目される。天皇について、見出しに表記する時は、「日本天皇」、「明仁天皇」というように、必ず限定を付して用いているのである。<sup>61)</sup> これは、昭和天皇崩御の際の東南アジアの華字紙にも通ずる現象であるが、華字紙の場合は、関係者の話では、「天皇という表現は、単独で用いると一国の皇帝より格が上で、世界の皇帝という意味になるので、見出しには使えない」とのことであった。<sup>62)</sup> 漢字文化を共有する中国にも、同様に天皇という漢字表現への反発があるのだろう。

次に、中国と日本の歴史的関係の検討に移るが、天皇の「お言葉」にもある通り、近代以前に日本が遣随使等を送って中国の文化・制度を学んだことは事実である。漢字の使用も含めて、中国側から見れば歴史的な「上下関係」は歴然としているということだろう。問題は、その日本が1937年から1945年までの間、中国を侵略し、中国側が被った人的被害（死傷者数）がその推計で2200万人にも上るといわれる上に、中国政府が1972年の日中国交回復の際に、対日戦時賠償請求を放棄したことである。<sup>63)</sup>

中国国民の間では、これに不満で補償と謝罪を求める動きが、いまだにある。そして戦時中、中国を侵略した日本軍は皇軍（天皇の軍隊）と呼ばれていたため、現在の天皇に戦争責任はないにも拘らず、その訪中が強い反発を呼び、直接謝罪と賠償を求める動きが広がりそうになったのである。これが、前者の問いへの答えであるが、中国国民の間の、戦時中の問題に起因する反日感情は、ASEAN 3国のそれをはるかに凌ぐ深刻さがあることがわかる。

最後に、現在の日中関係と天皇訪中の関連であるが、これは直接の2国間関係と、国際情勢の中で見た日中関係の、双方を考える必要がある。まず、直接の2国間関係であるが、中国政府にとって、貿易や政府開発援助等の経済面で日本との協力関係が極めて重要であることは言うまでもない。<sup>64)</sup> 従って、日中国交正常化20周年に当たり、一層の関係強化のために天皇訪中を推進したという解釈は一応成り立つだろう。だが、中国政府にとって最も重要だったのは、次の国際情勢の中の日中関係の位置付けであったと思われる。前述のように楊国家主席は、当面の国際情勢下で中日双方が善隣協力関係を

維持することが両国にとって有利である、と述べている。中国にとって、この当面の国際情勢とは、「冷戦終結後、アジア太平洋地域では、既存の米露中の三角関係に、政治経済両面で台頭する日本と、発言力を増してきた ASEAN の存在が加わり、四角五方関係が成立しているが、ロシアは国内問題に直面して（対外的影響力が限られており）、米中間は（天安門事件で学生を弾圧した中国に）米国が（人権等の）理想主義を外交に持ち込んで（経済制裁を課して）いるため、困難な状態にある」というものである。<sup>65)</sup>

そして、アジア太平洋地域で事実上、日米中が競う国際関係が成立している中で、最強国の米国との関係が悪化していると認識したことから、中国政府は、対日関係及び対 ASEAN 関係を強化して孤立化を防ぎ、米国を牽制することが、自国の外交戦略にとって必要であると判断した。<sup>66)</sup> 天皇は、中国側から見た場合、既述のように皇帝に近い重みのある存在であり、その訪問は日中関係の緊密さを国際社会に示す格好のパフォーマンスと考えられたのである。これが、90年以降中国政府が日本のマスコミや政府に執拗に天皇訪中を招請し続け、さらに自国民の間の反発を強引に抑え込んで、その訪中を成功させた最大の理由であると考えられる。以上のような経緯から見て、天皇の中国訪問は ASEAN 3 国訪問と比べると極めて政治的意味の強いものであったと言ってよいと思われる。

## 6. 天皇の外国交際：そのあり方

これまで天皇のアジア諸国訪問を、主に招請国の立場から個別に検討してきた。もちろん、これらの分析は印象論に近い仮説であり、緻密なものではない。だが、敢えてこれらの分析からアジア諸国にとっての天皇訪問の持つ意味を考えてみると、いずれの国の場合も、友好親善と政治的意味の双方が含まれていることは指摘できるだろう。そのうち、友好親善の意味合いが一番強かったのは、日本の皇室と自国の王室が親密な関係にあるタイであり、政治的意味合いが一番強かったのが、共産党政権が天皇訪問を米国牽制の外交戦略に用いようとした中国である。インドネシアとマレーシアは、その中間といったところだが、EAEG 構想への日本の参加要請という具体的な目的を持っていたマレーシアの方が、インドネシアより若干政治的意味合いが強かったと言えるかも知れない。

本来、アジア諸国訪問は国際親善を旨とする天皇の外国交際の一環であったし、主権在民の日本国憲法の下では、天皇は外交等の国政に関する権能を

有しないことになっている。<sup>67)</sup>だが、天皇は皇帝あるいは国家元首に近い立場で国を代表して訪問するわけであるし、<sup>68)</sup> これら4カ国の訪問の実態からも明らかなように、相手国側の天皇のイメージの問題もあるので、その訪問に政治的意味が付されること自体は避けられない。<sup>69)</sup> また、天皇のアジア諸国訪問をお膳立てした日本政府にも、「お言葉」の内容から見る限り、戦争責任のない明仁天皇に平和国家である現在の日本の立場を代弁してもらうことによって、相手国に残る過去の日本軍国主義のイメージを払拭したいという期待があったものと思われる。<sup>70)</sup> 皮肉な言い方であるが、これは日本政府側にも天皇の外国交際に、政治的意味を持たせようとする意図があったことを示すものである。

したがって、天皇の外国交際には、訪問先からも、日本側からも、ある程度の政治的な意味が付されることは含んでおかななくてはならない。問題は、そのように様々な政治的意味を包含する天皇の外国交際を、なるべく友好親善が中心になるようにし、かつ相手国との間のトラブルに繋がらないようにする配慮であろう。アジア諸国訪問の観察から見て、そのために検討する必要のある問題は、相互に関連する以下の3つであると思われる。

第一は、天皇の外国交際に付される政治的な意味が、政治的リスクに繋がる可能性の有無の問題である。第5節で述べたように、天皇の訪中は中国側の最初の招請から実現するまでに、3年半もかかっている。これは、一つには89年6月に中国で天安門事件が起きて国際的非難が集まり、中国自体も混乱したためであるが、最も大きな理由は、天皇が訪中すれば日中戦争の問題について、中国側に謝罪を強いられるのではないかとの恐れが日本側にあり、これが政治的リスクとして受け止められたことである。<sup>71)</sup>

中国政府の天皇招請の主な狙いは米国牽制であったから、彼等はこのような事態を起こさないことを日本政府に請け合い、その約束を守った。しかし、中国国民の感情が、これとはかけはなれたものであったことは容易に想像がつくし、日本の外務省は国内の世論を説得するのに時間をかけざるを得なかった。<sup>72)</sup> 国内の世論対策が必要だったことは、天皇訪中が日本の国内問題でもあったことを示しているが、既述のように天皇に国政に関する権能がない以上、訪問先での「お言葉」の中で、外交問題に触れる内容はその善し悪しに関係なく、天皇自身に簡単に変更できるものではない。従って、このような問題が生ずるリスクがあるかどうかは、今後の外国訪問の際も、相手国の情勢から慎重に検討することが必要になってくるだろう。第二は、象徴天皇制の下における天皇の立場が、相手国にどれだけ理解されているかという



問題である。天皇の外国交際に政治的意味が付されることは不可避だとはいっても、それが何か具体的な政治的要求に結び付くことは、できるだけ避けなければならない。そのためには、日本国憲法の下で、天皇には権威はあっても権力はないことが、はっきり理解されている必要がある。そもそも、マレーシアのように EAEG 構想への支持を天皇に依頼したり、中国のように天皇に戦争問題についての謝罪を求める雰囲気が出てくるのは、天皇を日本の最高権力者、もしくはそれに近い存在として見ているからで、この点が十分に理解されていないことの証拠といえよう。

これに関しては、外国交際、特に外国訪問は、相手国の招請があつてはじめて成立するものなので「受け身」の難しさがあるが、日本が政治において権威と権力を分離している点を、もっと日頃から対外的にアピールする必要がある。73) 日本の在外公館による広報や、各国の大学の日本研究学科への働きかけ、留学生招聘プログラムの増加等で、日本社会における天皇の立場の理解の深化をより一層促進する必要があるだろう。

第三は、このような天皇の外国交際と日本の外交政策の関わり方、特に天皇によって象徴的に体现される国家のイメージをどうするのかという問題である。既述のように、天皇は国政に関する権能を有しないため、その外国訪問は公式には外国交際と呼ばれ、「皇室外交」という呼称は使われていない。だが、実際には外国訪問の際の天皇の「お言葉」は、宮内庁だけでなく外務省が関与して作成しているし、象徴的な面に限られるとしても、国家元首に近い形態で外国の王室や政治指導者と会見するわけで、日本外交との繋がりがあことは明白である。74) そして、その中で最も重要なのが、国家のイメージを、部分的にせよ、天皇という、個人の人格によって体现していることである。75)

このことについて、外務省は天皇に平和国家日本の友好親善を象徴するイメージを託しているようであるが、ASEAN 3 国訪問前の天皇・皇后の記者会見の内容等から判断すると、これはまた、天皇自身の意志とも合致していると考えられる。76) もちろん、これは日本国憲法の趣旨や手続きとも合致しており、なんら非難に値するものではない。だが、外国訪問は常に受け身で行われるため、天皇にこのイメージをどのように体现してもらふべきかという点については、あまり一般的に議論はなされておらず、多分に天皇・皇后の人柄と努力に頼っている印象を受けるし、身分制の厳しい王制の国を訪問する場合は、訪問先の国王と国民の接し方の慣習との、兼ね合いの検討も必要になる。77) したがって、この点は、今後、外国交際を韓国や他の地域に広げ

ていく中で、もっと掘り下げて議論しなくてはならない課題であろう。

本稿では、天皇のアジア諸国訪問を、多角的に見てきた。天皇は、文字通り「大使100人分の働き」<sup>78)</sup>をしたと言えるし、戦争の問題に区切りをつける意味での訪問は、一応は成功したと評価できよう。だが、同時にこれは、日本と相手国の外交関係の中の様々の懸案を浮き彫りにする過程でもあったし、天皇の外国交際の実施における課題を提示するものでもあった。21世紀を迎え、代替わりした象徴天皇制を維持していく日本政府は、これらの問題とどう取り組んでいくのか。今後の対応が、注目されるところである。

### 注

- 1) 天皇の公式の外国訪問は、当然のことながら、相手国の招請に基づいて、日本政府が閣議決定によって実現するもので、招請のない国へいきなり出かけることはない。また、皇室外交という言葉は、宮内庁は公式には認めておらず、外国交際という言葉を用いるので、本稿ではこれにしたがうが、それは外交という言葉の使用で、天皇が政治に関与した印象が生まれ、違憲論争に巻き込まれることを忌避しようとしているためと思われる。『宮内庁要覧』平成8年版、36頁。
- 2) 本稿でいう、天皇のイメージは、政府声明や限られた新聞報道等の分析からうかがい知れたものを中心としているため、その分析が各国の国民各層の普遍的なイメージと完全に同一とは限らないことを申し添えておきたい。また、本稿は、佐藤考一「ASEAN 諸国の天皇報道と日本」『国際問題』1991年11月号、44-63頁、における議論を一つの前提としていることをお断りしておく。
- 3) 『東南アジア月報』1990年4月号、53頁。
- 4) *Nation* (Sept. 26, 1991). バンコク都は、日本ではよくバンコク市と訳されているが、タイ語の行政上の公称はクルンテープ (krung thep) で、krung は都、thep は神を示すので、正訳はバンコク都であろう——石井米雄監修『タイの事典』同朋舎、1993年、275頁。
- 5) *New Straits Times* (Sept. 27, 1991).
- 6) 苅田吉夫「天皇・皇后両陛下東南アジア御訪問随同行記」『外交フォーラム』1991年12月号、63頁を参照。
- 7) 『産経新聞』1991年9月27日。
- 8) 明仁天皇「タイ国王王妃両陛下主催晩餐会における答辞」外務省 (1991年9月26日)。
- 9) タイ国民の歓迎については、例えば、*Sunday Times* (Sept. 29, 1991), 及び苅田吉夫 (1991年) の写真参照。それらの写真の雰囲気は、戦争直後の日本で、昭和天皇の行幸を歓迎する国民の写真のそれに通ずるものがある。スラック氏のコメントについては、『朝日新聞』1991年9月22日を参照。この他、マレーシア・インドネシアで一部戦時賠償絡みの問題提起があったことを報じたアジアウイーク誌も、タイについては何も触れていない。*Asiaweek* (Oct. 18, 1991)
- 10) *Nation* (Sept. 26, 1991), *Bangkok Post* (Sept. 27, 1991).
- 11) *Nation* (Sept. 26, 1991: 社説).
- 12) *Bangkok Post* (Sept. 27, 1991: 社説).

- 13) 萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN 諸国の政治体制』アジア経済研究所、1987年、138-140頁、岡崎久彦他『クーデターの政治学—政治の天才の国タイ』中公新書、1993年、1-139頁。
- 14) 荻田吉夫 (1991年)、63頁。同時に天皇を批判すれば、類似の存在である自国の王室批判につながることも、タイ国民の間では意識されていたに違いない。
- 15) 日本は、タイにたいする外国投資では第1位である。*Nation* (Sept. 26, 1991). また、タイは外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』1994年版 (上) 国際協力推進協会、1994年、118頁、によれば、90年の時点で我が国の2国間政府開発援助の供与額の多さで見ると、第4位である (第1位はインドネシア、マレーシアは第6位、中国は第2位)。
- 16) これより先、昭和天皇大喪の礼の際、訪日した当時のチャチャイー首相は、日本政府にタイ・ラオス間の橋梁建設への援助を依頼している。*Nation* (Jan. 8, 1989), および日本の外務省関係者からの筆者のヒアリングによる。
- 17) 注8を参照。
- 18) *Nation* (Sept. 26, 1991), *Straits Times* (Sept. 27, 1991), 江森敬治『秋篠宮さま』毎日新聞社、1998年、127-132頁、および161頁。
- 19) *Nation* (Jan. 8 & 10, 1989), 及び佐藤考一前掲論文、参照。
- 20) 『東南アジア月報』1991年4月号、61頁。海部首相は、この後、シンガポールで演説し、第二次大戦中の日本の行為について「厳しく反省する」との歴史認識を示した。『東南アジア月報』1991年5月号、152-153頁。この直接的な謝罪の意を込めた首相の発言と、間接的な遺憾の意を表した天皇の「お言葉」のニュアンスの差は、日本側から見れば、国の政治指導者が天皇ではなく、首相であることを示そうとしたものと言える。ASEAN側が、これをそう受け取ったかどうかは定かでないが、このような努力は今後も続ける必要がある。
- 21) 以下、訪問先について、*New Straits Times* (Oct. 1, 2, 3, & 9, 1991). また、国王夫妻との会見は英語で通訳なしで行われたという。『東南アジア月報』1991年9月号、68頁、『朝日新聞』1991年10月6日。
- 22) 日本の外務省関係者からの筆者のヒアリング、および *New Straits Times* (Oct. 2, 1991) による。なお、ここで言うペラ州の人々は、マレー人が中心と思われる。
- 23) *New Straits Times* (Oct. 1, 1991). EAEG構想は、マハティール首相が90年12月に、「欧米の経済ブロック化に対抗するため、東アジア諸国も自らのブロックを形成しよう」と呼びかけたことが発端で始まった、経済協力構想で、後に東アジア経済会議 (EAEC) 構想に修正された。*New Straits Times* (Dec. 11, 1990), Noordin Sopiee, *EAEC Fact and Fiction*, Institute of Strategic and International Studies (ISIS) Malaysia, 1996, pp. 1-21.
- 24) Ministry of Foreign Affairs, Japan, “Reply of His Majesty the Emperor of Japan at the Banquet given by Their Majesties the Yang di-Pertuan Agong and Raja Permaisuri Agong” (Sept. 30, 1991).
- 25) 『朝日新聞』1991年9月22日。
- 26) *Straits Times* (Oct. 3, 1991), *New Straits Times* (Oct. 9, 1991: 投書)、荻田吉夫 (1991年)、63-64頁。
- 27) *New Straits Times* (Oct. 9, 1991: 投書)。農科大学で、詰めかけた一般学生たちと握手し、言葉を交わそうと、予定外の時間を割いて努力する天皇を見て、参列者の一人だった投稿者の学生は、強い感銘を受けたと記している。
- 28) ニュー・ストレイツ・タイムズの記事については、注21を参照。なお、同紙は9

- 月30日付で、華人研究者の声として、リー・ポーピン = マラヤ大学上級講師（当時）のコラムも掲載している。リー講師は華人らしく日本がASEAN諸国と単独で安全保障問題に関わることに反対しているものの、日本は日米（経済）関係の悪化等で再アジア化に向かっているとして、その新しい役割を考えるべきだと、天皇訪問を機に訴えており、論調は肯定的である。
- 29) 『東南アジア月報』1991年9月号、68-69頁。また、戦争で死んだ人々の遺族に対して賠償せよとの動きも一部にあったと、*Asiaweek* (Oct. 18, 1991) は報じている。なお、同じ華字紙でも新明日報は日本との経済関係を重視する内容で、目立った批判はしなかったようである。*Straits Times* (Oct. 3, 1991).
  - 30) マレーシアの王制について、*Information Malaysia 1990-91 Yearbook*, Berita Publishing SDN. BHD, 1990, pp. 358-359.
  - 31) 国塚一乗『印度洋にかかる虹—日本兵士の栄光』光文社、1958年、Gene Z. Hanrahan, *The Communist Struggle in Malaya*, University of Malaya Press, 1971, 等を参照。
  - 32) 91年当時で、日本はマレーシアの第一の貿易相手国で、投資も上位3カ国に入っている。*New Straits Times* (Oct. 1, 1991). 日本の援助については注15を参照。マハティール首相の援助倍増要求については、『東南アジア月報』91年5月号、61頁。
  - 33) EAEG (EAEC) 構想については、注23、及び佐藤考一「東アジア経済会議構想をめぐる国際関係」『外交時報』1992年3月号、4-21頁を参照。
  - 34) 昭和天皇崩御の際のマレーシアの華字紙の報道を見ると、昭和天皇に対しては、その戦争責任を追及する論調が目立つが、平成の天皇については比較的論調は穏やかであった。『南洋商報』1989年1月8日および9日。
  - 35) 『東南アジア月報』1990年5月号、80頁。
  - 36) *Straits Times* (Oct. 4, 1991).
  - 37) 『東南アジア月報』1991年10月号、90-91頁、菊田吉夫（1991年）、64頁。
  - 38) *Indonesia Times* (Oct. 4, 1991). なお、同紙は天皇に謝罪を求めるつもりはないとの趣旨のムルディオノ官房長官の談話も紹介しているが、日本の外務省関係者によれば、スハルト大統領の歓迎挨拶の文面は同長官が作成したものだという。日本の外務省関係者からの筆者のヒアリングによる。
  - 39) 明仁天皇「インドネシア大統領及び令夫人主催晩餐会における答辞」外務省（1991年10月3日）。
  - 40) なお、この問題は一部のマスコミ関係者の煽動で大きくなった節があると言われている。『東南アジア月報』1991年10月号、91頁、*Straits Times* (Oct. 4, 1991)、および筆者の日本外務省関係者からのヒアリングによる。なお、浅野健一『出国命令インドネシア取材1200日』日本評論社、1993年、131-133頁は、マスコミ側の「当事者」の1人としてこれに反論している。
  - 41) *Indonesia Times* (Oct. 3, 1991).
  - 42) *Indonesia Times* (Oct. 4, 1991).
  - 43) *Editor* (No.3 / Thn. v / 5 Oktober 1991), p. 9.
  - 44) 昭和天皇崩御の際、筆者がウダヤナ大学、戦略国際問題研究センター（CSIS）、インドネシア学術協会（LIPI）等の研究者に対して行ったヒアリングではいずれも天皇制の存在そのものについては肯定的なコメントが返ってきた。
  - 45) インドネシアの副大統領制の問題とハムンクブウォノ九世について、石橋重雄・井上治「インドネシアの副大統領～その地位と役割～」『拓殖大学論集』（205）社会科学、第1巻3号、1994年、15-17頁を参照。
  - 46) 注40、および小林英夫『日本軍政下のアジア—「大東亜共栄圏」と軍票—』岩波

- 新書、1993年、69-180頁を参照。
- 47) *Straits Times* (Oct. 4, 1991)、および注14を参照。貿易においても、輸出入とも、日本はインドネシアにとって、第1位の相手国である。アジア経済研究所『アジア動向年報』1992年版、439頁。
  - 48) 天皇の代替わりで、戦争の問題に対するインドネシア側の拘りが減ったことの傍証としては、昭和天皇崩御の際の報道に見られた日本の軍事的膨脹と天皇の役割についての議論が、今回、あまりマスコミに出なかったことが挙げられる。本件については、例えば、*Indonesia Times* (Jan. 9, 1989), *Indonesia Times* (Oct. 4, 1991) を参照。
  - 49) 霞山会『中国総覧』1992年版、128頁。なお、中国側の天皇訪中招請は、昭和天皇に対して故鄧副首相が78年10月に訪日した際に行ったものが最初であると言われるが、天皇と外国の要人の会見内容は公式にはオフレコとされているため、新聞報道以外には記録がない。高橋紘『象徴天皇』岩波新書、1987年、99頁、若宮啓文「天皇訪中」『中央公論』1993年9月号、127頁参照。
  - 50) 李首相の発言についても、天皇との会見の内容はオフレコとされたため、当初は新聞報道以外には記録がなかったが、後に外務省側(谷野作太郎内閣外政審議室長)が招請があったことを認めた。『読売新聞』1989年4月13日(夕刊)、谷野作太郎「天皇皇后両陛下の中国ご訪問」『文藝春秋』1992年10月号、129頁。また、次の段落の江総書記の毎日新聞社訪中団への発言については、アジア経済研究所『アジア動向年報』1991年版、141頁を参照。
  - 51) 『人民日報』1992年10月24日-26日、および『解放日報』1992年10月27日-29日による。
  - 52) 『北京週報』1992年、44号、12頁、『人民日報』1992年10月24日。
  - 53) 『北京週報』1992年、44号、13頁、『人民日報』1992年10月24日。
  - 54) 『朝日新聞』1992年10月24日、荻田吉夫「天皇皇后両陛下中国御訪問随記」『外交フォーラム』1992年12月号、92頁。
  - 55) 以下、『人民日報』1992年10月24日および25日、『解放日報』1992年10月27日-29日、林国本「天皇、皇后両陛下の北京での三日間」『北京週報』1992年、44号、14-16頁等を参照。報道内容について、いくつか例を挙げると、『人民日報』10月24日付は、天皇と皇后の「テニス・コートの恋」を紹介、さらに同紙の10月25日付は、中国科学院を訪問した天皇が、説明をした学者と英語で対話したことに触れ、天皇の国際通ぶりも報じている。
  - 56) 『人民日報』は中国共産党中央委員会の、『解放日報』は中国共産党上海市委員会の、機関紙である。中国の新聞の評価については、金子秀敏「新聞・出版・放送」『中国総覧』1996年版、419-422頁を参照。なお、それでも一度だけであるが、天皇訪中前の92年7月13日付の『解放日報』には、「天皇訪中について…中国人民が沈黙する子羊のようになっているのは遺憾だ…日本軍国主義の侵略の害を最も深刻に受けた中国人民には発言権がある」と、中国政府に注文をつける論評が載った。本件については、清水元「1992年：アジアの対日観」『アジア動向年報』1993年版、630頁にも記述がある。
  - 57) 荻田吉夫(1992年)、90頁、およびアレン・S・ホワイトティング『中国人の日本観』(岡部達味訳)岩波書店、1993年、297-300頁。
  - 58) 党・軍と国家の関係について、毛里和子『現代中国政治』名古屋大学出版会、1993年、135-199頁を参照。人民解放軍は、共産党の軍隊である。
  - 59) ホワイトティング前掲書、297頁には、天皇訪中の直前に、部(日本の省庁に当たる)

のレベルの幹部と人民解放軍の将校に通達が出され、「日本に対するいかなる賠償請求も行ってはならず、他人にそれをさせてもならず、いかなる試みも支持してはならない」という警告が与えられたことが記されている。

- 60) 天皇の立場を、中国側は「元首」のそれとして解釈している節があるという。岡部達味『『永野発言』と日中関係』『東亜』1994年6月号、3頁。
- 61) 『人民日報』1992年10月24日、『解放日報』1992年10月27日。
- 62) シンガポールの南洋星洲聯合早報の黄彬華論説委員（当時）からの筆者の89年12月のヒアリングによる。東南アジアの華字紙で多かったのは、「日皇」、「日天皇」等の表現であった。佐藤考一（1991年）、47-51頁を参照。なお、昭和天皇崩御の際、中国の新聞も天皇という表現を見出しに単独では使用していない。『人民日報』1989年1月8日、『解放日報』1989年1月8日。
- 63) 今井健一「中国：政府規制下の民間賠償問題」『アジア研ワールド・トレンド』1996年2月号、16頁、岡部達味「中国・台湾とどう付き合うか：『異文化』認識が出发点」『朝日新聞』1996年5月17日。
- 64) 杜攻「積極開闢中日友好関係の未来」『国際問題研究』1992年7月第3期、2頁（杜攻氏は当時、中国外務省の一部局である中国国際問題研究所の所長であった）。日中経済関係について、具体的な数値をいくつか挙げておくと、90年の時点で、中国の輸出入に占める日本の割合は15.8%、日本からの政府開発援助供与額では第2位である。総務庁統計局『国際統計要覧』1992/93、大蔵省印刷局、1992年、144頁、および本稿注14を参照。
- 65) 陳啓懋「関于在亚太地区建立政治新秩序の探索」『国際問題研究』1992年1月第1期、5-7頁（陳啓懋氏は、上海市の上海国際問題研究所の元所長で、中国外交の著名な論客である）。なお、文中のカッコ内は筆者が補ったものである。
- 66) 陳啓懋前掲論文、及びホワイトニング前掲書、290頁を参照。また、このように、中国政府が国際関係を古典的なパワー・ポリティックスの見地から理解していることについては、岡部達味「中国外交の古典的性格」『外交フォーラム』1996年1月号、37-45頁に詳しい。
- 67) 『宮内庁要覧』平成8年版、1頁および36頁。
- 68) 天皇の英訳には、外務省も皇帝と同格の emperor を用いている。また92年7月に宮内庁が出した質問状に対して外務省は、天皇の立場について「天皇は、国の象徴とされており、ごく一部ではあるが、外交関係において国を代表する面を持っているので、そのような面を有するものを元首と定義するならば、天皇は元首であるということが出来る」と回答している。 *Emperor Akihito and His Family, Ministry of Foreign Affairs, Japan, February 1989*、宮内庁「宮内庁が外務省につぎつけた質問状」『文藝春秋』1992年10月号、122頁。
- 69) このこと自体があまり問題とされないのは、訪問が国民の代表である内閣総理大臣によって決定されたものであり、また政治的意味が生じたのは天皇が訪問先で政治的影響力を行使したためではないからである。これでは、違憲論議に繋げようにも、瑕疵を見つけることは難しいであろう。
- 70) 日本国民が、「平和国家としての道を歩むことを固く決意して」、戦後国家の再建に努力してきたとの表現は、訪問先の4ヶ国での天皇の「お言葉」に必ず盛り込まれていたものである。各国での「お言葉」については、注8、注24、注39、注53、を参照。これらの「お言葉」は、全て宮内庁と外務省が作成したものである。外務省及び日本国際問題研究所関係者からの筆者のヒアリングによる。
- 71) 宮内庁「宮内庁が外務省につぎつけた質問状」『文藝春秋』1992年10月号、124頁。

- 72) 谷野作太郎「天皇皇后両陛下の中国ご訪問」『文藝春秋』1992年10月号、128-132頁、柿澤弘治「外務省はこう考えた」『諸君!』1992年10月号、62-70頁、ホワイトニング前掲書、300頁。
- 73) この点に関しては、注20でも触れたように、海部首相のASEAN訪問の際の戦争中の日本の行為への反省の弁と、天皇のASEAN訪問の際の「お言葉」にある日本の平和国家への志向への言及の間には、一応の役割分担が感じられるが、ASEAN諸国にこの点をアピールする何らかの努力は、日本政府によってなされたのだろうか。気になるところである。
- 74) 注68、注70を参照。
- 75) この点について、例えば高坂正堯氏は晩年の昭和天皇を例に引き、「外国から来た要人が日本で、年若い、弱々しいながらも懸命に公務に励む天皇さんに接する…その天皇さんの姿を見れば、こういう人を象徴にもつ日本という国はそれほどひどいことはしないだろう、という印象を持ったに違いない」と述べて、天皇によって体现される国のイメージの重要性を力説している。高坂正堯「天皇 その無用の大用」『文藝春秋特別号 大いなる昭和』1989年3月、238-243頁を参照。
- 76) 天皇は記者会見に応じた他、ASEAN諸国の報道機関の質問に書面で回答している。*Straits Times* (Sept. 21, 1991)、『読売新聞』1991年9月24日(夕刊)。
- 77) 日本の皇室と国民の接し方が、現地の王室と国民の接する方式と異なっていたため、ASEAN諸国の中で、天皇訪問の際に調整が必要だった国があったとの報道が一部にある。『朝日新聞』1991年9月29日。また、日本では外国訪問が決まると事前に天皇・皇后に対して、学界の権威による相手国についてのご進講が行われる慣習があるが、これをより充実させることも考えるべきかもしれない。
- 78) 服部実「皇室外交を政治に利用するな」『文藝春秋』1992年5月号、278-279頁における天皇の外国交際への評価を参照。

## [付記]

本稿は、象徴天皇制研究会（五十嵐暁郎立教大学教授主査、1995～97年実施）における筆者の研究成果の一部である。なお、筆者が本稿の構想を得ることが出来たのは、東京都立大学在学時からお世話になってきた、岡部達味専修大学教授（国際政治学）、御厨貴政策研究大学院大学教授（日本政治史）のお二人の、ご指導のおかげである。本稿に批判されるべき点があるとすれば、元よりそれは全て筆者の責任である。だが、同時に学部・大学院時代を通じての、お二人の熱心なご指導がなければ、筆者のような単細胞の体育会人間が、外交や天皇制などという面倒な研究テーマに、興味を持つこともなかったであろう。講義やゼミ、研究会等を通じて、中国外交のパワー・ポリティックス的性格や、象徴天皇制の特徴を、第一線で活躍されているお二人から学ぶことが出来たことは、望外の幸せであった。ここに記して、厚く御礼申し上げる。